

(提供書面)

事業報告

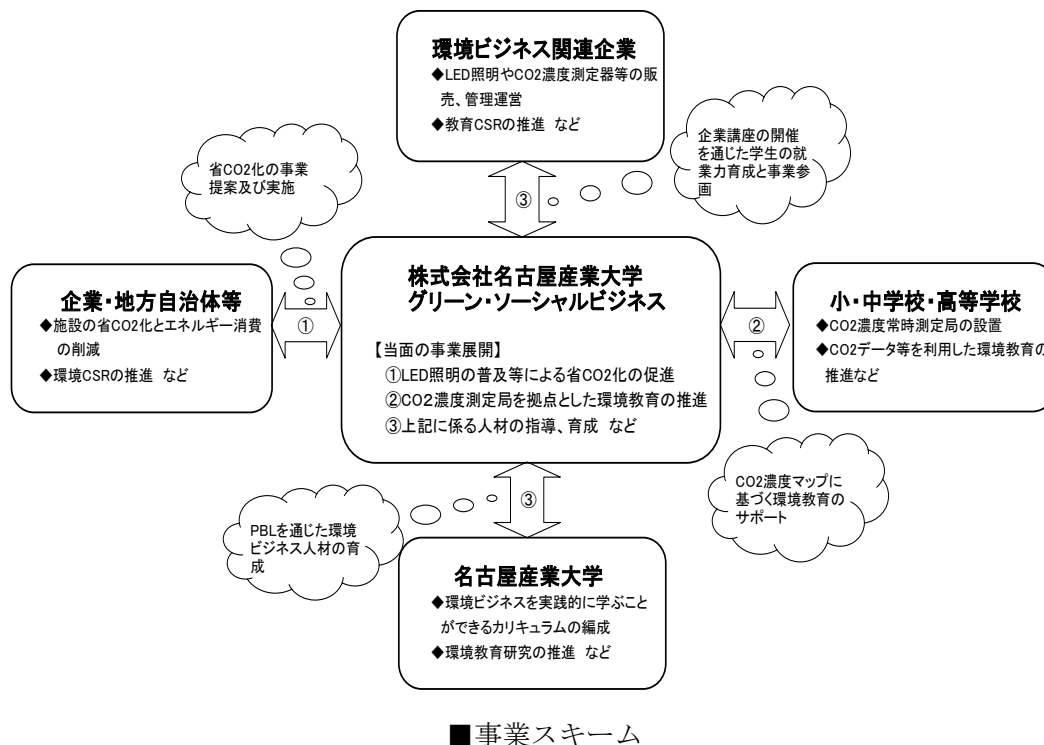
平成24年 1月 1日から
平成24年 12月 31日まで

1 企業の現況

(1) 当事業年度の事業の現況

当社は、平成23年3月28日、大学生が環境ビジネスを実践的に学び、低炭素社会の実現に貢献する場として、名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に設立されました。当社設立は、名古屋産業大学の「共育課程」の一環となるもので、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、大学生が中心となって会社を運営し、CO₂をテーマとしたソーシャル・ビジネス（社会的事業）を展開するとともに、環境ビジネスを担う人材の育成を行うことを目的としています。

当事業年度においては、以下の事業スキームに基づく事業活動の充実に取り組みましたが、その現況は、以下のとおりです。



① 環境ビジネス講座の開催

大学生が環境ビジネスを実践的に学ぶ場として、名古屋産業大学と連携し、企業経営者等を招いた環境ビジネス講座を以下のとおり開催しました。また、当事業年度の新たな取



り組みとして、環境ビジネスインターンシップを実施し、その成果を企業に提案しました。
なお、この講座は、名古屋産業大学の専門ゼミナール共通プログラムとして実施しました。

- ・平成 24 年 1 月
 - ◇平成 23 年度第 5 回講座
 - 講師：阿部 和義氏（経済ジャーナリスト・元朝日新聞編集委員）
 - 演題：環境ビジネスと広報戦略
- ・平成 24 年 5 月
 - ◇平成 24 年度第 1 回講座
 - 講師：伊藤雅一（名古屋産業大学学長・当社代表取締役）
 - 高木祥太（名古屋産業大学大学院環境マネジメント研究科博士前期課程・当社取締役）
 - 張 昆（名古屋産業大学大学院環境マネジメント研究科博士前期課程・当社取締役）
 - 演題：(株)名産大 GSB の第 1 期事業報告と今後の事業展開
- ・平成 24 年 6 月
 - ◇平成 24 年度第 2 回講座
 - 講師：佐藤健一氏（シャープエレクトロニクスマーケティング(株)中部統括支店新規事業担当課長）
 - 演題：シャープの環境ビジネス～LED 照明など環境商材を中心に
- ・平成 24 年 7 月
 - ◇平成 24 年度第 3 回講座
 - 講師：宮木順司氏（パナソニック(株)中部電材営業部営業課長）
 - 演題：パナソニックの環境ビジネス～LED 照明など環境商材を中心に
- ・平成 24 年 10 月
 - ◇平成 24 年度第 4 回講座
 - 講師：市川直樹氏（(株)ネスコ西日本事業部名古屋営業所）
 - 演題：ネスコの環境ビジネス～LED 照明など環境商材を中心に
- ・平成 24 年 11 月
 - ◇平成 24 年度第 5 回講座（環境ビジネスインターンシップ）
 - アドバイザー：吉川夏代氏（(株)MARUWA 管理本部人事グループ長）
- ・平成 24 年 12 月
 - ◇平成 24 年度第 6 回講座
 - 講師：岡村 聖（名古屋産業大学准教授・当社取締役）
 - 演題：名産大の自然エネルギー利用

② LED 照明導入提案活動の推進

環境ビジネス講座で得た実務知識等を活かし、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、5 法人を対象に LED 照明導入の提案活動を行いました。提案に当たっては、当社の環境ソーシャルビジネスを「ECO²サポート」として商品化し、省 CO₂ 効果が高い LED 照明を導入した企業等が、CO₂ をテーマとした環境教育の普及やグリーンコンシューマの拡大に自動的に貢献できる点を積極的にアピールしています。また、平成 24 年 9 月には、学校法人菊武学園との間で、LED 照明導入とその収益を活かした環境貢献に関する覚書を締結しました。これは、平成 23 年 11 月に開催した学生による公開プレゼンテーションの基づくもので、学生の提案に基づき、名古屋産業大学尾張旭キャンパス 1 号館、2 号館の照明 1,128 本を LED 化しました。

また、学生による事業活動を支援するため、ミネルヴァ・コンサルティング(株)、(株)シャルライテック、(株)ラックランド、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)、パナソニック(株)エコソリューションズ社、(株)ユードム、(株)ネスコがご参画いただいています。

なお、当社では、名古屋産業大学や環境ビジネス関連企業と連携し、大学のキャリア教育と企業の新入社員教育とが融合した新たな人材育成システムとして、「無就活（自動就活動）システム」の導入に取り組んでいます。当事業年度においては、平成 24 年 8 月に(株)東横インと名古屋産業大学との間で協定締結が行われたほか、当社の事業活動に参画していただいている(株)ユードム、(株)ラックランドと名古屋産業大学との間においても、順次、協定が締結されました。「無就活（自動就活）システム」については、「自動就活システム」としてビジネスモデル特許申請中です。

③ CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の推進

平成 23 年 10 月に、株式会社津センターパレスとの覚書締結に基づき、LED 照明の工事施工に伴う収益を活用した環境貢献の一環として、環境教育の拠点となる CO₂ 濃度測定局を津センターパレスビル 1 階エレベータホールに設置しましたが、平成 24 年 2 月には、津センターパレスホールにおいて、企業を主な対象とした環境ビジネスセミナーを開催しました。当日は、定員（30 名）を超える 35 名の参加がありました。

なお、CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及に向けては、愛知県私学協会、育達商業科技大学（台湾）、江蘇大学（中国）において、伊藤代表取締役が、名古屋産業大学学長として、以下の講演を行い、その中でキャリア教育としての当社の事業活動を紹介しました。これを契機に、特に台湾においては、育達商業科技大学との間で、環境教育テキスト『みんなで作る CO₂ 濃度マップ』の中国語翻訳を推進（平成 25 年 3 月発刊予定）するとともに、台湾の小・中学校、高等学校への普及に向けて、台湾政府教育部との具体的な協議に着手しました。

◇愛知県私学協会進路指導部会での講演（平成 24 年 5 月 8 日）

演題：進化するキャリア教育～就業力の連続した育成と高大連携



◇江蘇大学（中国）での講演（平成 24 年 2 月 21 日）

演題：環境ビジネス人材の育成とキャリア教育

◇育達商業科技大学（台湾）での講演（平成 24 年 11 月 8 日）

演題：学校を起点とした CO₂ 濃度データの収集・活用と人材育成

④ 三重サテライトオフィスの開設

津センターパレスビル（三重県津市）に、平成 24 年 4 月より産学連携等の相談窓口となる三重サテライトオフィスを開設するとともに、ここを拠点として、上述の企業向けの環境ビジネスセミナーを開催しました。

なお、平成 25 年 4 月から、交通利便性がより高い津駅前のアスト津において、大学のサテライトキャンパスの機能を備えた「学びの場」づくりが計画されており、その具体化の状況を踏まえ、この施設をスポット利用した相談窓口に見直します。

⑤ 公式ホームページの運営

平成 23 年 8 月に当社の公式ホームページを開設しましたが、当事業年度においても、学生による会社運営の一環として、学生の手作りによって製作、運営を行いました。

⑥ パブリシティ活動の推進

事業活動に当たっては、メディアへのパブリシティ活動を推進し、以下の新聞、雑誌に当社の事業活動等が掲載されました。

・平成 24 年 3 月 1 日（木）

◇中日新聞朝刊 25 面

GSB 事務所を開設 津センターパレス 名産大の運営会社

◇伊勢新聞 9 面

名産大 GSB 津に環境ビジネス拠点 4 月からセンパレ入居

◇伊勢新聞 9 面

環境ビジネスを学ぶ 津 セミナーに企業 35 人

・平成 24 年 4 月 5 日（木）

◇朝日新聞朝刊 31 面（特集）

株式会社 社員は学生 環境ビジネスで調査・提案

・平成 24 年 5 月 8 日（火）

◇日経ビジネス日経トップリーダー版

大学内に株式会社を設立

・平成 24 年 8 月 23 日（月）

◇中日新聞朝刊 29 面

インターン優秀なら推薦採用 名産大と東横イン協定



- ・平成 24 年 8 月 28 日（火）
 - ◇日刊工業新聞 3 面
 - 就業体験に入社推薦枠 名産大とユードム
- ・平成 24 年 11 月 27 日（火）
 - ◇日刊工業新聞 3 面
 - 台湾の産学と協定締結・名産大

(2) 対処すべき課題

当事業年度においては、大学生が環境ソーシャルビジネスを展開するための教育システムの整備、当社の環境ソーシャルビジネスを社会的に周知するためのパブリシティ活動の推進、さらにはモデル事例の具体化を重視した活動を引く続き推進し、その充実に取り組みました。

その中で、LED 照明の事業提案件数については、第 1 期事業年度の成果を踏まえ、年間 7 件から 20 件程度への拡大を、また、連携する環境ビジネス関連企業については、5 社から 10 社程度への拡大を目指しましたが、教育システムの充実に重点を置いたこともあり、事業提案件数については 5 件（前期比 2 社減）、連携企業は 7 社（前期比 3 社増）にとどまりました。

企業等への事業提案活動については、第 1 期事業報告でも触れましたが、大学生が参画するうえでカリキュラム上の時間的制約が大きい状況にあります。名古屋産業大学では、平成 24 年 4 月にスタートした新カリキュラムの 3 年次において、当社の学内インターンシッププログラムが位置づけられており、大学生の事業参画は平成 26 年度から本格化する予定です。

このため、今後は、学内インターンシッププログラムの具体化を図る中で、事業提案を行う企業の開拓や大学生の活動を支援する体制づくりを中心に、当社の事業活動にご参画いただいている環境ビジネス関連企業と連携し、営業体制の強化を図っていく必要があります。また、当社の教育システムは、海外の大学から高い関心が寄せられており、当期における活動成果を踏まえ、今後は台湾を中心とする海外事業展開に向けた取り組みを進めていきます。

事業提案活動に伴う収益については、引き続き CO₂ 濃度測定局の拡大と、ここを拠点とした環境教育の普及、拡大に取り組みます。

以上から、第 2 期事業年度（平成 25 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）においては、次の事業計画に沿った取り組みを推進します。

① 事業計画

i) 国内事業活動の推進

名古屋産業大学と連携した環境ビジネス講座を定期的で開催し、そこで得た実務知識



等を活かして、LED 照明導入の提案活動を展開します。また、個々の企業に対する提案活動に加え、地方自治体や自治会が維持管理する街路灯の LED 化など、提案活動の多様化を図ります。

事業提案件数については、第 2 期事業年度の状況を踏まえ、年間 4 件から 10 件程度への拡大を目指します。その際、連携する環境ビジネス関連企業については、現在の 7 社から 10 社程度への拡大を目指します。なお、連携企業とは、無就活（自動就活）システムの普及に向けて協議し、その具体化を図ります。

なお、津センターパレスビル（三重県津市）において、平成 24 年 4 月より産学連携等の相談窓口となる三重サテライトオフィスを開設しましたが、平成 25 年 3 月をもって常設のオフィスを閉鎖し、アスト津に整備予定の「学びの場」に活動拠点を移し、引き続き企業向け環境ビジネスセミナーの開催や相談業務などに取り組みます。

ii) 海外事業活動の展開

名古屋産業大学と育達商業科技大学が協働し、台湾での環境教育の普及を目指す「日台環境教育交流プロジェクト」がスタートすることを踏まえ、当社としては、環境教育で使用される測定機材に係る現地生産、現地販売の体制づくりに取り組みます。なお、現地生産に際しては、例えば、測定機材に GPS 機能を搭載し、調査した CO₂ 濃度データを自動的にデジタル地図にマッピングできるシステム構築を行うなど、産学連携による教材研究を促進し、その改善、高度化に取り組みます。

また、CO₂ 濃度測定局の開設に関心を示している中国・江蘇大学との間においても、当社が推進する環境ソーシャルビジネスの導入に向けて、CO₂ 濃度測定局の開設支援や環境教育の普及に取り組みます。

iii) CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及

LED 照明導入の提案活動に伴う収益を活かし、一般社団法人日本 CO₂ 濃度マップ普及協会との連携も図りながら、CO₂ 濃度測定局を拠点とした環境教育の普及に取り組みます。

iv) 環境ビジネス人材の育成

上記 i) から iii) の活動を通じて、名古屋産業大学の学生を対象に環境ビジネスを担う人材の育成に取り組みます。特に、環境ビジネス講座を中心とした学内インターンシッププログラムの具体化を図り、学生による会社運営の本格化に向けた準備を進めます。

また、環境ビジネス講座の教育成果の社会的還元を図るため、企業向け環境ビジネスセミナーを開催するなど、社会人を対象とした人材育成に取り組みます。

② 事業スケジュール

LED 照明導入提案活動など国内事業活動と、その収益を活用した環境教育の普及活動



の継続的な推進を図るとともに、海外事業活動、環境ビジネス人材育成活動などについては、概ね以下のスケジュールのもとに推進します。

平成 25 年 1 月 環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）

3 月 環境教育テキスト中国語版の翻訳出版

取締役会、株主総会

5 月 環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）

5 月～6 月 台湾における研究授業の実施及び環境教育モデル校の募集

6 月 環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）

7 月 環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）

8 月 環境ビジネスインターンシップの開催（尾張旭市等の企業）

環境ビジネスセミナーの開催（アスト津）

9 月 名古屋産業大学と連携した PBL 型実践型学習の推進（名古屋産業大学）

9 月～11 月 台湾における環境教育モデル校での実践

10 月 環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）

11 月 環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）

12 月 環境ビジネス講座の開催（名古屋産業大学）



(3) 主要な事業内容（平成 24 年 12 月 31 日現在）

- ① 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定等、環境の改善に関する調査、研究事業
- ② 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定器等、環境の改善、保全に関わる機器の販売、設置事業
- ③ 自然環境における二酸化炭素等の濃度の研究等、環境の改善に関する人材の指導、育成事業
- ④ その他の事業

(4) 本社及び主要な営業所

本社 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

(5) 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
0 名	-	-	-

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成 24 年 12 月 31 日）

- ① 発行可能株式総数 400 株
- ② 発行済株式の数 100 株
- ③ 株主数 3 名

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日比谷 平四郎	40 株	40.00%
伊藤 雅一	30 株	30.00%
増田 博美	30 株	30.00%

(2) 会社役員の詳細

- ① 取締役及び監査役の状況（平成 24 年 12 月 31 日）

会社における地位	氏名	担当
代表取締役	伊藤 雅一	
取締役	増田 博美	
取締役	高木 祥太	
取締役	林 敬三	



取締役	加藤 和彦	
取締役	岡村 聖	
取締役	張 昆	
監査役	日比谷 平四郎	

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役	0名	0円
監査役	0名	0円
合計	0名	0円